

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月30日

【事業年度】 第12期（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

【会社名】 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 Medical Net Communications, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平川 大

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【電話番号】 (03) 5790-5261

【事務連絡者氏名】 管理部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【電話番号】 (03) 5790-5261

【事務連絡者氏名】 管理部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
売上高 (千円)				1,054,773	1,163,377
経常利益 (千円)				140,044	119,969
当期純利益 (千円)				69,535	63,311
包括利益 (千円)				68,973	64,919
純資産額 (千円)				1,073,839	1,151,816
総資産額 (千円)				1,402,747	1,551,162
1株当たり純資産額 (円)				208.99	210.06
1株当たり当期純利益金額 (円)				14.35	12.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				12.93	11.75
自己資本比率 (%)				76.49	72.94
自己資本利益率 (%)				6.63	5.74
株価収益率 (倍)				65.2	102.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				89,394	154,138
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				157,496	63,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				22,380	6,736
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				750,200	834,009
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)				54 〔9〕	64 〔13〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
売上高 (千円)	786,802	1,037,777	1,195,353	1,038,204	1,026,090
経常利益 (千円)	186,892	260,287	304,058	150,184	140,070
当期純利益 (千円)	98,800	139,645	175,924	79,811	84,099
資本金 (千円)	47,875	47,875	280,324	283,956	286,034
発行済株式総数 (株)	8,000	8,000	4,689,500	5,134,000	5,386,500
純資産額 (千円)	246,246	385,892	1,026,630	1,084,114	1,162,536
総資産額 (千円)	446,410	598,150	1,201,094	1,203,760	1,306,518
1株当たり純資産額 (円)	30,557.93	48,013.67	218.54	210.99	215.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	6.00 ()	2.00 ()	1.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	12,590.08	17,455.74	40.87	16.47	16.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			34.82	14.84	15.62
自己資本比率 (%)	54.76	64.22	85.33	89.99	88.98
自己資本利益率 (%)	52.59	44.43	24.97	7.57	7.49
株価収益率 (倍)			21.0	56.8	76.7
配当性向 (%)			14.68	12.14	6.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,578	121,157	85,903		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,112	24,444	10,278		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,263	3,000	446,657		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	213,108	306,822	829,104		
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	43 〔 8〕	45 〔 9〕	50 〔10〕	53 〔 9〕	59 〔 9〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第11期より連結財務諸表を作成しているため、第11期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 第8期から第10期における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 第8期及び第9期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第8期及び第9期における株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 当社は平成22年7月31日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。
- 第10期の1株当たり配当額6円には、上場記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

平成12年4月、東京都渋谷区笹塚において、インターネットメディア事業・インターネット広告の提供を目的とし、早川亮と早川竜介は共同で（両名の間に親族関係はありません。）、日本インターネットメディアセンターを創業、平成12年9月に歯科分野におけるポータルサイト運営事業を開始し、「インプラントネット」をリリースしました。

その後、事業拡大のため平成13年6月に日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社を設立し、日本インターネットメディアセンターから「インプラントネット」等のポータルサイトを移管しております。

設立以後の企業集団に係る経緯は以下のとおりであります。

年月	概要
平成13年6月	東京都渋谷区笹塚三丁目62番8号において、資本金10,000千円をもって日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社を設立。ポータルサイト運営事業、ホームページ制作事業開始。
平成14年2月	「矯正歯科ネット」、「審美歯科ネット」リリース。
平成17年4月	ポータルサイト運営事業において、美容・エステ分野ポータルサイトの運営を開始し、「エステ・人気ランキング」をリリース。
平成18年1月	西日本支社を開設。
平成18年8月	業務拡大のため本社を東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目21番7号に移転。
平成18年10月	SEM事業開始。
平成19年8月	ソネット・エムスリー株式会社(現エムスリー株式会社)と資本及び業務提携契約締結。
平成19年10月	業務拡大のため本社を東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号に移転。
平成20年5月	ポータルサイト運営事業において、モバイルサイトの運営を開始し、「モバイル！インプラントネット」をリリース。
平成20年6月	「モバイル！矯正歯科ネット」、「モバイル！審美歯科ネット」リリース。
平成20年12月	「エステ・人気ランキング携帯版」リリース。
平成21年3月	「モバイル！歯医者さんネット」リリース。
平成21年8月	オーバーチュア(現Yahoo!プロモーション広告)正規代理店として契約締結。
平成22年1月	インプラントネットUS版「Dental Implants Net」リリース。
平成22年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成23年8月	東京都渋谷区に子会社、株式会社ガイドデント(現連結子会社)設立。
平成23年11月	株式会社ガイドデント、インプラント保証事業開始。
平成24年2月	有料職業紹介事業許可取得、人材キャリアサービス開始。 Tポイントプログラムの販売代理を開始。
平成24年4月	「Ask Dentist」リリース。
平成24年11月	プランネットワークス株式会社を連結子会社化、医療BtoB事業を展開。
平成25年4月	歯髄細胞バンクを運営する株式会社再生医療推進機構と業務提携基本契約締結。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社ガイドデント及びブランネットワークス株式会社の3社で構成されております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社グループは、「からだ」・「健康」・「美」に関する適切な情報を、インターネットを通じて発信することにより事業者と消費者のコミュニケーションツールとなって人々の生活・文化に貢献することを企業理念としております。

当社グループは、ポータルサイト運営事業を中心事業としております。

また、当社グループのポータルサイトにおいて紹介しているクライアント（歯科医院、エステサロン等）に対して、ホームページの制作及びメンテナンス等を行い、そのホームページのSEO対策やリスティング広告の運用代行等のインターネット広告のコンサルティングを行っております。

このように「広告メディアを所有し、クライアントのホームページを制作し、広告コンサルティングを行う」ことを最大限活かしたウェブマーケティングのワンストップソリューションサービスを提供しております。

そして、これまでの経験と実績から得た歯科医院及び歯科医療従事者とのネットワークを活かし、連結子会社である株式会社ガイドデントでは、保証事業を展開し、ブランネットワークス株式会社では、歯科関連企業等向けの事業として医療BtoB事業を展開しております。

(1) ポータルサイト運営事業

当社グループは、「からだ」・「健康」・「美」に特化した情報を提供するサイトの開発・運営を行っております。

平成25年5月31日現在、当社グループが運営するポータルサイトは、「歯科分野」として「インプラントネット」、「矯正歯科ネット」、「審美歯科ネット」を中心にPC版、モバイル版及びスマートフォン版を合わせて77サイト、「美容・エステ分野」として「エステ・人気ランキング」、「気になる！美容整形・総合ランキング」を中心にPC版及びモバイル版を合わせて33サイト、「その他分野」として「PET検査ネット」、「レーシックネット」を中心に10サイト、合計120サイトとなっております。

ポータルサイト運営事業では以下のサイトを運営しております。

歯科分野

インプラントネット

インプラントとは、あごの骨に直接埋入するフィクスチャーと呼ばれる人工歯根のことをいいます。また、歯科インプラント治療とは、歯を失った部分のあごの骨に、歯根の代わりとなるチタン製のインプラントを埋め込み、その上に人工の歯を取り付ける治療です。

「インプラントネット」は、歯科インプラント治療という特定の自由診療に関する情報発信に特化したポータルサイトです。

当社グループは、「インプラントネット」を下記の22サイト運営しております。

- ・インプラントネット（全国版）
- ・東京版・インプラントネット
- ・東京地域版・インプラントネット（10地域）
- ・大阪版・インプラントネット
- ・大阪地域版・インプラントネット（3地域）
- ・福岡版・インプラントネット
- ・Dental Implants Net（US全国版・US地域版2地域）
- ・インプラントネット（モバイル版）
- ・インプラントネット（スマートフォン版）

矯正歯科ネット

矯正歯科治療（歯列矯正）とは、機能性及び審美性の向上のため、矯正器具（ワイヤー等）を用いて行う歯列や噛み合わせの治療です。

「矯正歯科ネット」は、矯正歯科治療という特定の自由診療に関する情報発信に特化したポータルサイトです。

当社グループは、「矯正歯科ネット」を下記の19サイト運営しております。

- ・矯正歯科ネット（全国版）
- ・東京版・矯正歯科ネット
- ・東京地域版・矯正歯科ネット（10地域）
- ・大阪版・矯正歯科ネット
- ・大阪地域版・矯正歯科ネット（3地域）
- ・福岡版・矯正歯科ネット
- ・矯正歯科ネット（モバイル版）
- ・矯正歯科ネット（スマートフォン版）

審美歯科ネット

審美治療とは、より美しく健康な歯と口元にするために、歯や口腔の審美性及び機能性を回復・改善させる治療です。

「審美歯科ネット」は、審美治療という特定の自由診療に関する情報発信に特化したポータルサイトです。

当社グループは、「審美歯科ネット」を下記の23サイト運営しております。

- ・ 審美歯科ネット（全国版）
- ・ 東京版・審美歯科ネット
- ・ 東京地域版・審美歯科ネット（10地域）
- ・ 大阪版・審美歯科ネット
- ・ 大阪地域版・審美歯科ネット（3地域）
- ・ 福岡版・審美歯科ネット
- ・ 千葉版・審美歯科ネット
- ・ 埼玉版・審美歯科ネット
- ・ 神奈川版・審美歯科ネット
- ・ 名古屋版・審美歯科ネット
- ・ 審美歯科ネット（モバイル版）
- ・ 審美歯科ネット（スマートフォン版）

その他歯科関連サイト

当社グループは、「歯医者さんネット」、「Ask Dentist」等を運営しております。

「歯医者さんネット」は、主に虫歯治療、歯周病（歯槽膿漏）治療などの保険診療を行う歯科医院を紹介し、幅広い顧客層をターゲットにしたポータルサイトです。

「Ask Dentist」は、インターネットユーザーからの歯や口腔に関する質問・相談に歯科医師が回答する歯科Q&Aサイトです。

美容・エステ分野

エステ関連サイト

当社グループは、「エステ・人気ランキング」をはじめ9サイトを運営しております。

「エステ・人気ランキング」は、美意識の高い女性をターゲットに、エステに関する情報を提供するポータルサイトです。

メンズエステ関連サイト

当社グループは、「メンズエステ・ネット」を運営しております。

「メンズエステ・ネット」は、男性をターゲットに、エステに関する情報を提供するポータルサイトです。

美容整形関連サイト

当社グループは、「気になる！美容整形・総合ランキング」をはじめ4サイトを運営しております。

「気になる！美容整形・総合ランキング」は、美意識の高い女性をターゲットに、美容整形に関する情報を提供するポータルサイトです。

メンズ美容整形関連サイト

当社グループは、「気になる！メンズ美容整形総合ランキング」をはじめ6サイトを運営しております。

「気になる！メンズ美容整形総合ランキング」は、男性をターゲットに、美容整形等に関する情報を提供するポータルサイトです。

エステ・スクールその他美容・エステ関連サイト

当社グループは、「エステ・スクール総合ランキング」、「エステ・スクール総合ランキング携帯サイト」等を運営しております。

「エステ・スクール総合ランキング」は、主にエステティシャンを目指す方をターゲットに、エステスクールに関する情報を提供するポータルサイトです。

その他分野

当社グループは、その他分野として「PET検査ネット」、「レーシックネット」等を運営しております。

主なポータルサイトは以下のコンテンツで構成されております。

歯科分野

歯科医院検索

歯科医院紹介

治療説明

よくある質問と回答のQ&A

歯科用語集

歯科医師へ質問できる相談室

歯科医師の紹介

患者の歯科医院に対する評価・感想を掲載したクチコミ

美容・エステ分野

エステサロン検索

エステサロン紹介

総合人気ランキング、キャンペーン人気ランキング、コース人気ランキング

実際にエステサロンで受けた施術の感想等を掲載した体験レポート

テーマごとの特集

施術等のメニュー説明

よくある質問とその回答をまとめたQ&A

利用者のエステサロンに対する評価・感想を掲載したクチコミ

各ポータルサイトは、歯科医院やエステサロン等をクライアントとして、広告料収入により運営しております。インターネットユーザーは、各ポータルサイトにおいて、無料で歯科医院、エステサロン等の情報を検索・閲覧することができます。

広告料収入の具体的内容は、主に クライアント紹介ページの初期制作料及び月額掲載料、クライアントのホームページへのリンクを貼ったバナー広告の月額掲載料であり、契約形態は原則12カ月の継続契約（自動更新）であるため、収益モデルは積上げ式のストックビジネスとなっております。

当社グループのポータルサイトのクライアント紹介ページでは、ピクチャー・フラッシュ・動画を用いてクライアントを紹介しております。歯科分野サイトでは、「医院紹介」、「診療案内」、「スタッフ紹介」、「アクセス」、「診療予約」、「治療のお問合せ」等のコンテンツにより、また、美容・エステ分野サイトでは、「サロン情報」、「アクセス」、「コース情報」、「キャンペーン」、「クチコミ情報」等のコンテンツによりクライアントを紹介しております。

また、当社グループのポータルサイトでは、公益性の観点から、有料の広告掲載以外にも、歯科医院やエステサロン等の情報（住所、電話番号、最寄駅、休診日、一言メッセージ等）をテキスト形式により無料で紹介しております。

(2) SEM事業

当社グループは、検索エンジンの検索結果において検索順位を上位表示させることを目的としたSEO（検索エンジン最適化）サービスや、ヤフー株式会社及びGoogle, Inc. が運営するポータルサイトにおけるリスティング広告（検索連動広告）の運用代行サービスを提供しております。

SEO

当社グループは、検索エンジンを活用してホームページへの集客やホームページから情報配信を行うクライアントに対して、検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）を分析し、ホームページの状態を最適化することにより、ホームページの検索エンジンからのキーワードに対する評価を高め、検索エンジンの検索結果において検索順位を上位表示させることを目的としたSEOサービスを提供しております。

SEOサービスでは、定額料金により複数のキーワードでYahoo! JAPAN又はGoogleの検索結果を上位表示させる月次定額型サービス及び特定のキーワードでYahoo! JAPAN又はGoogleの検索結果の順位に応じた料金が発生する成功報酬型サービスを提供しております。

リスティング広告（検索連動広告）

リスティング広告（検索連動広告）は、検索エンジンの検索結果ページに設定された広告枠に表示される広告であり、インターネットユーザーが表示された広告をクリックした場合にのみ広告主に広告料が発生する仕組みになっております。

当社グループは、ヤフー株式会社及びGoogle, Inc. が運営するポータルサイトにおいてリスティング広告（検索連動広告）の運用代行サービスを行っております。運用代行サービスとは、クライアントにとって費用対効果の高い広告運用を実現するため、キーワードや広告原稿の提案から、運用面における入札価格の調整や予算管理までの総合的なサービスを提供することです。

(3) 保証事業（株式会社ガイドデント）

当社グループは、歯科自由診療を行う歯科医院のうち、当社グループが定める基準を満たした歯科医院に対して、事前に登録した治療に対し再治療が発生した際の費用を保証するサービスを提供しております。

これまでの再治療の費用負担等の基準は、患者にとって非常にわかりにくいものでありましたが、このサービスを提供することで、一定の基準に基づいた保証、かつ明確な保証を認定歯科医院が患者へ提供することを可能としました。また、全国の認定歯科医院で同様のサービスを利用することが可能であり、治療後の患者の転居等にもスムーズに対応することができます。歯科医院にとりましては、独自の保証を患者に提供することによる払い出しリスクや治療後のトラブルへのリスクヘッジを提供しております。

(4) 医療BtoB事業（プランネットワークス株式会社）

当社グループは、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐBtoBポータルサイトの運営を行っております。この会員を基盤として歯科関連企業等に対するリサーチ、コンベンション運営受託及び広告ソリューション等のサービスを提供しております。

また、MR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供しております。

(5) その他

事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業

当社グループは、「からだ」・「健康」・「美」に関する事業を行っている事業者（歯科医院、エステサロン等）を中心にホームページ制作・メンテナンス事業を行っております。

当社グループは、インターネットユーザーが、その歯科医院、エステサロン等に対して安心と信頼を抱くような、医療系ホームページに必要とされる「清潔感・高級感」を重視し、歯科分野及び美容・エステ分野に特化している当社グループならではの医療・美容知識を活かして、クライアントの患者等に対する考え方や医療・美容に対する考え方など、情報を分かりやすくインターネットユーザーに伝えることができるホームページの制作に努めております。

人材キャリア事業

当社グループは、人材紹介サービス及び就職・転職サイトの運営を中心とした人材キャリア事業を行っております。

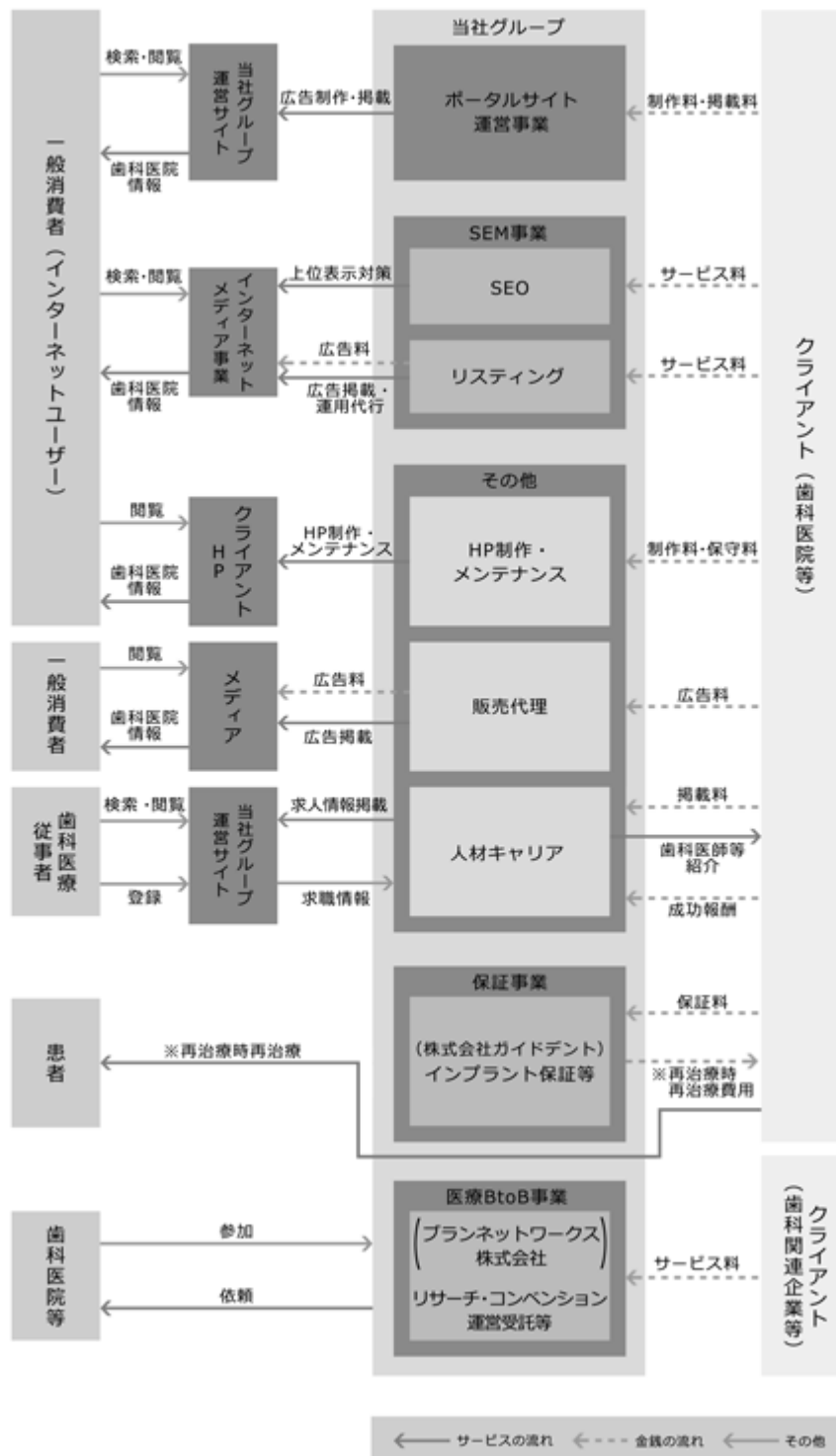
人材紹介サービスは、歯科医師及び歯科衛生士等の歯科医療従事者を対象としており、当社専門領域での強みを活かし、歯科分野に精通した専任コンサルタントによる入職までのトータルサポートを登録手数料を無料、成功報酬型のサービスとして提供しております。

また、就職・転職サイトの運営では、歯科医療業界に特化した歯科求人サイト「Denty」を運営しております。歯科ポータルサイトの運営実績を活かして、求職者の目線を意識した求人情報の発信に努めております。

その他事業

当社グループは、当社グループのクライアントを中心に、新聞折込広告をはじめとする広告出稿、他社商材等の販売代理業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ガイドデント	東京都渋谷区	25,000	保証事業	100.0	業務を受託しております。
(連結子会社) プランネットワークス 株式会社	東京都渋谷区	96,000	医療BtoB事業	54.7	業務を受託しております。
(その他の関係会社) エムスリー株式会社	東京都港区	1,364,870	医療ポータル事業	被所有 15.0	資本及び業務提携契約 を締結しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. プランネットワークス株式会社は、特定子会社であります。

3. エムスリー株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ポータルサイト運営事業	16〔5〕
SEM事業	9〔 〕
保証事業	1〔 〕
医療BtoB事業	4〔4〕
その他	10〔2〕
全社(共通)	24〔2〕
合計	64〔13〕

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない営業部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
59 〔 9 〕	34.0	2.6	4,084

セグメントの名称	従業員数(名)
ポータルサイト運営事業	16 〔 5 〕
SEM事業	9 〔 〕
その他	10 〔 2 〕
全社(共通)	24 〔 2 〕
合計	59 〔 9 〕

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない営業部門及び管理部門の従業員であります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の金融危機や円高の影響により依然として厳しい状況にありましたが、新政権発足に伴う経済対策への期待から、円高の修正及び株価の上昇など一部に景気回復の傾向が見られるようになりました。

広告業界におきましては、平成24年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、5兆8,913億円（前年比3.2%増）、インターネット広告市場における広告費は、8,680億円（前年比7.7%増）となりました（株式会社電通「2012年日本の広告費」）。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及は、引き続き拡大傾向にあり、平成24年末のインターネット利用者数は、9,652万人（前年比0.4%増）、人口普及率は、79.5%（前年比0.4ポイント増）と利用者数の趨勢に変化はありませんでしたが、人口普及率に占めるスマートフォン及びタブレット端末の割合は、39.3%（前年比18.9ポイント増）とほぼ倍増しております（総務省「平成24年通信利用動向調査」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆6,587億円（前年比2.6%増 厚生労働省「平成23年度 医療費の動向」）、歯科診療所は68,505施設（平成25年3月31日現在 厚生労働省「医療施設動態調査（平成25年3月末概数）」）となり、歯科診療報酬の改定、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、当社グループが運営する各ポータルサイトの広告枠の最適化を進め、インターネット広告市場の活性化への対応に注力しました。

また、平成24年11月にはブランネットワークス株式会社を連結子会社化し、当該子会社において歯科関連企業等と歯科医療従事者をつなぐ医療BtoB事業を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,163,377千円（前年比10.3%増）、営業利益は117,500千円（前年比15.6%減）、経常利益は119,969千円（前年比14.3%減）、当期純利益は63,311千円（前年比9.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「その他」に含めておりました「保証事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当連結会計年度より、子会社化したブランネットワークス株式会社の行う「医療BtoB事業」について単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

ポータルサイト運営事業

当社グループの中心事業であるポータルサイト運営事業においては、インターネット広告市場における広告費は8,680億円（前年比7.7%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2012年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

また、美容・エステ分野では、大手エステティックサロンを中心に単価や来客数が下げ止まってきましたが、平成24年のエステティックサロン総市場規模は3,491億円（前年比0.1%減）となりました（株式会社矢野経済研究所「エステティックサロンマーケティング総鑑 2013年版」）。

こうしたなか、歯科分野では、「インプラントネット」等の各ポータルサイトの口コミページのスマートフォン対応やポイント付与等、ポータルサイト利用者向けの機能追加を行いました。

また、美容・エステ分野では、「エステ・人気ランキング」等の各ポータルサイトのトップページや求人コーナーのリニューアル及び会員機能の追加、スマートフォンサイトのリリースを行い広告枠の活性化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は571,295千円（前年比5.6%増）、セグメント利益は358,986千円（前年比4.3%増）となりました。

SEM事業

SEM事業においては、運用型広告市場規模は、運用型広告費に含まれる検索連動広告費がスマートフォンの普及拡大の恩恵を大きく受けたことにより、3,391億円（前年比18.9%増）となりました（株式会社電通「2012年日本の広告費」）。

こうしたなか、当社ポータルサイトのクライアントを中心に積極的にSEOサービス及びリスティング広告（検索連動広告）運用代行サービスの販売をしましたが、当連結会計年度の売上高は293,748千円（前年比17.9%減）、セグメント利益は8,807千円（前年比72.5%減）となりました。

保証事業

保証事業においては、連結子会社の株式会社ガイドメントにおいて、歯科自由診療を行う歯科医院のうち、当社グループが定める基準を満たした歯科医院に対して、治療前に登録した治療に関して治療後に再治療が発生した際の費用を保証するサービスを提供しております。前連結会計年度の事業開始より認定会員が徐々に増加し、保証件数も増加傾向にあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,141千円、セグメント損失は19,654千円となりました。なお、保証事業は、平成24年5月期第2四半期より連結の対象としているため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のプランネットワークス株式会社において、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイト運営及びその会員を基盤としたリサーチ、コンベンション運営受託及び広告ソリューションの提供等、並びにMR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供しております。連結子会社化以降は、当該事業の基盤となる会員数の増加、歯科関連企業への営業力強化に務めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は99,694千円、セグメント損失は801千円となりました。なお、医療BtoB事業は、当連結会計年度の第2四半期より連結の対象としているため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

その他

その他の事業においては、事業者向けホームページ制作・メンテナンス、広告販売代理、人材キャリアサービスの提供を行っております。当連結会計年度は、ポータルサイト運営事業の顧客を中心に販売を強化しました。この結果、当連結会計年度の売上高は161,046千円（前年比15.2%増）、セグメント損失は5,914千円（前連結会計年度は、セグメント利益5,415千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、法人税等の支払額の減少等により、前連結会計年度に比べ83,808千円増加し、当連結会計年度末には、834,009千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は154,138千円で、前連結会計年度末に比べ64,744千円増加しました。これは、主に法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は63,593千円で、前連結会計年度末に比べ93,903千円減少しました。これは、主に定期預金の預入による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,736千円で、前連結会計年度末に比べ15,643千円減少しました。これは、主に配当金の支払額が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループでは概ね受注から役務提供開始までの期間が短いため、受注実績に関する記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ポータルサイト運営事業	571,295	5.6
SEM事業	293,748	17.9
保証事業	38,645	
医療BtoB事業	99,369	
その他	160,318	14.9
合計	1,163,377	10.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 保証事業については、平成24年5月期第2四半期より連結の対象としているため、前年同期比の記載をしておりません。

3. 医療BtoB事業については、当連結会計年度の第2四半期より連結の対象としているため、前年同期比の記載をしておりません。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、持続的かつ安定的な発展と強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

(1) 既存事業の拡大

当社グループは、歯科分野、美容・エステ分野において、専門ポータルサイト運営を中心にウェブマーケティングを提供しており、提供するサービスの付加価値向上と当社グループ運営サイトのメディア価値向上が課題であると認識しております。

当社グループが、持続的かつ安定的に発展するためには、インターネットの急速に進化する利用環境や多様化する活用手段に対応しながら、サイトの機能及びコンテンツの拡充を進めていくことが不可欠であります。

また、PC、モバイル、スマートフォン及びタブレット等のあらゆる端末に対応し、有料契約数の拡充とサイト集客力の向上により、サイトのメディア価値ひいては収益力の向上に努め、既存事業の拡大を図ってまいります。

(2) 新規事業の早期収益化

当社は、前連結会計年度より、保証事業並びに歯科医療従事者向けの人材キャリア事業を開始しております。

また、当連結会計年度において連結子会社化したプランネットワークス株式会社を通じて、医療BtoB事業を開始しました。

当社グループは、これらの新規事業を積極的に展開し、歯科医療業界においてこれまでに培ってきたノウハウや顧客網を活かすことにより、早期の収益化及び収益力の強化に取り組んでまいります。

(3) 収益モデルの多様化

現在の当社グループの主な収益モデルは歯科分野、美容・エステ分野における広告収入モデルであります。平成24年のインターネット広告市場における広告費は、前年比7.7%増の8,680億円（株式会社電通「2012年日本の広告費」）と増加傾向が続いておりますが、一般的に広告市場は景気の影響を受けやすく、また、昨今のインターネットの利用環境及び活用手段の変化により、インターネット広告サービスのビジネスモデルは急速に変化しております。

このため、当社グループでは、従来の収益モデルに加え、インターネット関連企業又は歯科関連企業との提携等も含め新たな収益モデルへの取り組みとして、当連結会計年度においてプランネットワークス株式会社を連結子会社化しました。同社は、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐBtoBポータルサイトの運営を行っており、会員を基盤としたリサーチやコンベンション運営受託サービス等を営んでおります。

また、当社は歯科医師向けの新たな事業・サービスの開発を目的として、平成19年8月にソネット・エムスリー株式会社（現エムスリー株式会社）と資本及び業務提携契約を締結しております。今後、エムスリー株式会社のポータルサイト「m3.com」のプラットフォームを活用して、BtoBポータルサイトの事業化に取り組んでまいります。

(4) 国際展開への取り組み

当社グループの売上の大半を占める歯科業界の世界最大のマーケットは米国であります。米国は、人口、歯科医師数、歯科医院数、インプラント治療を行っている歯科医院数、インターネットにおけるインプラント関連キーワードの検索回数、歯科医療費等のマーケット規模が日本よりも大きく、また、「からだ」・「健康」・「美」や「歯」に対する意識、特に「白く美しい歯」等の審美に対する意識の強い国であるといわれております。

米国の医療保険は、日本とは異なり国民皆保険制度ではなく、民間の保険会社が提供する医療保険であるため、患者は医療保険で指定された歯科医院しか利用できず、歯科医院及び歯科医師の集患に対する認識が低く広告をほとんど行っていないような状況であったと当社では認識しております。

また、米国では、患者が歯科医院を探す手段は紹介が中心であり、インプラント治療や審美歯科治療に対する需要がありながら、日本に比べて歯科医院によるインターネット広告が未発達な状況にあると当社では認識しております。

そこで、当社は、米国でのマーケットリサーチやプレ営業等を経て、米国市場は有望であると判断し、平成22年1月にインプラントネットUS版「Dental Implants Net」をリリースしました。

今後、米国でも患者に歯科医院等の情報を提供することにより収益事業化に取り組んでまいります。

(5) 経営管理の強化

当社グループは、小規模な組織であり、管理体制も規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大し、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい管理体制と情報管理の強化及び人材の確保・育成が重要課題であると認識しております。

そのため、内部統制システムを含む管理体制の一層の強化及び事務所への入退出管理やコンピューターネットワークのセキュリティ強化等の情報管理の徹底並びに幅広い人材採用活動や人事制度、教育研修制度の充実による高い専門性を有する人材の確保・育成に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載内容及び将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、以下の記載内容は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 当社グループの事業に関するリスクについて

競合について

当社グループが事業展開しているインターネット広告市場は、競争が激しい業界であります。ポータルサイト運営事業においては、様々なビジネスモデルのサイトが数多く存在し、かつ、常に新しいサイトが開発される等、競争環境が続いております。また、SEMサービスを提供する企業は大手のインターネット関連企業をはじめ多数存在し、インターネット広告サービスも多様化しています。

このような環境のもと、当社グループは引き続き各事業の競争力の維持・強化に努めてまいりますが、優れた競合事業者の登場、競合事業者のサービス改善及び付加価値の高いサイト・ビジネスモデルの出現等により、当社グループの競争力が低下する可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット広告市場の動向について

近年、インターネット広告市場は、インターネットの普及、利用環境の向上により急速に拡大してまいりました。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大や広告関連技術の進展により、広告の最適化を自動的に支援する運用型広告は高い成長が見込まれております。

平成24年の広告市場の総広告費及びインターネット広告市場の広告費は、いずれも前年実績を上回りました。

しかし、景況感の変化や新たなイノベーションの創出により、インターネット広告市場が拡大傾向の鈍化あるいは縮小傾向に転じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループは、歯科医療業界及び美容・エステ業界を中心に事業を展開しているため、歯科医院、エステサロン等におけるインターネット広告意欲が減退した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業に係る法律等による規制について

当社グループのSEM事業のうち、リスティング広告（検索連動広告）の運用代行サービス及び新聞折込広告の出稿代理サービスは、医療法及び医療広告ガイドラインの適用を受けます。

また、ポータルサイト運営事業は、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。現状においては、当該法律等による規制の影響は軽微であると認識しております。

なお、このほかに当社グループの事業を直接規制する法律等はありませんが、当社グループの中心事業であるポータルサイト運営事業では、医療法及び医療広告ガイドラインの制定趣旨に基づいて、独自ルールを設け運営しております。今後、新たな法令等の制定、既存法令等の解釈変更又は自主ルールの整備等がなされ、当社グループの事業が制約を受けることになった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

外部検索エンジンの影響について

インターネットユーザーの多くは検索エンジンを利用して必要な情報を入手しておりますが、当社グループの中心事業であるポータルサイト運営事業においてもサイトへの集客については、概ねYahoo! JAPANやGoogleの検索エンジン経由であります。

また、SEM事業のSEOサービスは、各検索エンジンの検索結果がサービスの最も重要な要素であります。したがって、各検索エンジンの検索結果が、どのような条件により上位表示されるかは、各検索エンジン運営者の上位表示方針によって左右されるため、当該方針に変更等があった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

サービス等の陳腐化について

インターネットにおいては、新たな技術やサービスが逐次開発及び提供されており、その利用者の嗜好等についても変化が激しい状況にあります。また、広告主の求めるニーズも多種多様化が進んでおります。

当社グループでは、クライアントのニーズに対応するため、常に新たな技術及びサービス等にかかるノウハウの導入を図り、蓄積したノウハウの活用とあわせてサービス機能の強化及び拡充を進めております。

しかしながら、何らかの要因により、当社グループが保有する技術及びノウハウ等が陳腐化した場合、変化に対する十分な対応が困難となった場合及びクライアントのニーズの的確な把握が困難となった場合等においては、クライアントに対する当社グループのサービスの訴求力低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは、クライアント及びインターネットユーザーの個人情報やクライアントのホームページのID・パスワード等を取り扱う場合があります。当社グループは、これらの情報管理を事業運営上の重要事項と認識しており、当該情報の取扱いについては、情報管理規程、パソコン等管理規程等を制定し、業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全従業員を対象とした社内教育、当該情報管理体制の構築・運用に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが取り扱う情報について、漏洩、改竄又は不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえず、何らかの要因からこれらの事態が生じた場合には、適切な対応を行うための費用増加、損害賠償請求、信用失墜及びクライアントとの取引停止等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

提供サービスの不具合等について

当社グループの事業においては、インターネットを通じてクライアントの紹介をすることから、当社グループの提供するサービスについては正確性が求められます。当社グループの運営するポータルサイトにおいてサイト上の誤表示や当社グループが提供したサービスの障害、その他トラブル等が生じた場合、当社グループの信頼性低下、損害賠償請求、クライアントとの取引停止等が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社グループは、コンピューターシステムの管理に細心の注意を払い、システム障害等のトラブルが発生することのないよう運営にあたっており、万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるような体制を整えております。

しかしながら、サイトへのアクセスの急増等の一時的な過負荷や電力供給の停止、当社グループのソフトウェアの不具合、コンピューターウイルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故等、当社グループの予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社グループの事業活動に支障を生じる可能性があります。

また、サーバーの作動不能や欠陥に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社グループに対する損害賠償請求が行われる場合も想定され、このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に係る方針等について

当社グループのポータルサイト「インプラントネット」、「矯正歯科ネット」、「審美歯科ネット」、「エステ・人気ランキング」、「DentWave.com」等は商標登録されております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために多くの時間や費用がかかるなど、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループの事業分野で当社グループの認識していない知的財産権がすでに成立している可能性があります。かかる場合においては、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、又は当社グループに対するロイヤリティの支払い請求等を受けることにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

米国における事業展開について

当社グループは、収益機会拡大のため、米国向けのポータルサイト運営を目的として、平成22年1月にインプラントネットUS版「Dental Implants Net」を、平成22年3月にその地域版「Dental Implants Net for Washington,D.C.」及び「Dental Implants Net for California」をリリースいたしました。一方、米国で事業を行っていくうえでは、法規制・税制、経済的・政治的不安、商慣習の違い等の様々な潜在的リスクが存在しております。したがって、当社グループは、米国においてポータルサイト運営事業を展開するに当たり、医療に特化したマーケティング調査会社に調査依頼を行うなど、特有の法規制、広告規制等に細心の注意を払っております。

しかしながら、想定外の規制等に当社グループが何らかの対応を強いられた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

脱毛施術を提供するエステサロンの掲載基準について

当社グループのポータルサイト運営事業におけるエステ関連サイト及びメンズエステ関連サイトに掲載しているエステサロンが提供する脱毛施術について、用いる機器が医療用であるか否かを問わず、レーザー光線又はその他の強力なエネルギーを有する光線を毛根部分に照射し、毛乳頭、皮脂腺開口部等を破壊する行為は、医師免許を有しない者が業として行えば医師法第17条に違反するとする厚生労働省医政医発第105号「医師免許を有しない者による脱毛行為等の取扱いについて」（平成13年11月8日）や顧問弁護士の意見を参考にして、当社グループはレーザー脱毛施術及び光脱毛施術を提供するエステサロンは掲載しない方針を取っております。

したがって、当社グループのエステ関連サイト及びメンズエステ関連サイトでは、脱毛施術に関しては、ワックス脱毛施術又は当社グループの掲載基準を充たす電気脱毛施術を提供しているエステサロンのみを掲載しております。

しかし、今後、法令の改正、解釈の変更等の理由により、エステサロンが提供できる脱毛施術の範囲が変更され、電気脱毛施術が違法と判断された場合、当社グループのエステ関連サイト及びメンズエステ関連サイトに掲載している電気脱毛施術を提供するエステサロンとの契約を解消せざるを得なくなるため、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

製薬会社の動向について

当社グループは、MR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供しております。

しかし、今後、製薬会社の方針の変更等の理由により、MRからの受注が減少若しくは完全に無くなるリスクが存在しており、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害によるコンベンションの自粛について

当社グループは、歯科関連企業等に対して歯科医療従事者又は一般消費者を対象とするコンベンション運営を受託しております。

当該サービスには、参加者が数十名程度のセミナーから千名を超える規模のコンベンションまで取扱いがあり、大規模災害が発生した場合には直接的な被害のほか、自粛ムードの蔓延等の予測不可能な事象の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収等（M&A）について

当社グループは、成長を加速するための有効な手段として「からだ」・「健康」・「美」に関連する分野の企業及び事業の買収を検討してまいります。

M&Aの実施に当たっては、事前に収益性や投資回収可能性に関する十分な調査及び検討を行っておりますが、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、買収後の事業環境の急変や想定外の事態の発生等により、当初期待していた投資効果が得られない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、当連結会計年度において、連結子会社であるプランネットワークス株式会社を買収したこともあり、平成25年5月31日現在、134,854千円ののれんを計上しております。

当社グループは、のれんについて、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

しかしながら、経済状況や経営環境の著しい悪化等により収益性が低下した場合、のれんの減損損失の発生により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの組織体制に関するリスクについて

当社グループは、平成25年5月31日現在、従業員64名と小規模組織であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。当社グループは、重要ポストへの人材登用、業務内容に応じた適切な人員配置を行っており、現時点の規模においては、適切かつ組織的な対応に十分な人員であると考えております。また、今後は事業の拡大にあわせて、人材の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。

しかしながら、何らかの事情により相当数の従業員が短期間のうちに退職する場合や、人材の確保、育成が予定どおり進まない場合には、業務運営の効率性が低下するおそれがあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他のリスクについて

エムスリー株式会社との関係について

当社は、エムスリー株式会社の持分法適用関連会社であり、平成25年5月31日現在、エムスリー株式会社は当社の発行済株式総数の15.0%を保有しております。

エムスリー株式会社を中心とするエムスリーグループは、平成25年5月31日現在、エムスリー株式会社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社5社で構成され（当社を含む）、インターネットを利用した医療関連サービスの提供を展開しております。エムスリー株式会社は製薬メーカーと病院・医師をつなぐポータルサイトを運営しているのに対して、当社グループは歯科医院と患者をつなぐポータルサイトを運営しており、マーケットが異なっていることから、当社グループとの間に競合関係は生じないものと考えております。

なお、当社とエムスリー株式会社との人的関係及び取引関係は以下のとおりです。

人的関係

平成25年5月31日現在、エムスリー株式会社より社外取締役1名を招聘しております。招聘の理由は、医療分野及びシステム開発に関する事業に知見が深く、当社グループの経営に有益な意見を提示することが期待できるためです。

取引関係

当連結会計年度において、当社グループとエムスリー株式会社との間に重要な取引はありません。

エムスリー株式会社は、今後も当社株式を安定保有する意向を有しており、当社とエムスリー株式会社との関係について重大な変化は生じないものと考えております。

しかしながら、将来において何らかの要因によりエムスリーグループの事業戦略やグループ戦略（当社株式の保有方針等を含む）に変化が生じた場合には、当社グループの事業展開その他に影響を及ぼす可能性があります。

調達資金の用途について

新規上場時に実施した公募増資による調達資金の用途につきましては、システム等設備投資、歯科ポータルサイトの米国への展開及び新規事業への投資を計画しております。

しかしながら、急速に変化する経営環境に対応するため、現時点における計画以外の用途に充当される可能性があります。また、計画に沿って使用されたとしても想定通りの投資効果を得られない可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年8月29日に、ソネット・エムスリー株式会社（現エムスリー株式会社）と両社共同で歯科医師向けサイトを開設し、歯科医師会員に向けてコンテンツ提供等のサービスを行う目的で、資本及び業務提携契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績についての分析

当連結会計年度より、これまで「その他」に含めておりました「保証事業」については量的な重要性が増したため、また「医療BtoB事業」を行うプランネットワークス株式会社を連結子会社化したため、報告セグメントを「ポータルサイト運営事業」、「SEM事業」、「保証事業」及び「医療BtoB事業」に変更しております。

なお、保証事業は平成24年5月期第2四半期より、医療BtoB事業は当連結会計年度の第2四半期よりそれぞれ連結の対象としているため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

ポータルサイト運営事業の売上高は、「インプラントネット」、「エステ・人気ランキング」等の各ポータルサイトのスマートフォン対応及び機能追加、サイトのリニューアル等による広告枠の活性化に努めた結果、前年比5.6%増の571,295千円となりました。

SEM事業におきましては、積極的にSEOサービスやリスティング広告（検索連動広告）運用代行サービスの販売をいたしました。前年比17.9%減の293,748千円となりました。

保証事業におきましては、認定会員、保証件数ともに増加傾向にあり、売上高は40,141千円となりました。

医療BtoB事業におきましては、当該事業の基盤となる会員の増加、歯科医療関連企業等への営業力強化に努め、売上高は99,694千円となりました。

売上原価、販売管理費及び一般管理費につきましては、当社グループ業務拡大に伴い人件費が増加しました。

これらにより営業利益は、前年比15.6%減の117,500千円、経常利益は前年比14.3%減の119,969千円、当期純利益は前年比9.0%減の63,311千円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度に比べ148,415千円増（前年比10.6%増）の1,551,162千円となりました。現金及び預金が83,808千円増加したこと及び売掛金が18,837千円増加したこと等により、流動資産は前連結会計年度に比べ96,711千円増（前年比7.9%増）の1,326,273千円となりました。

また、プランネットワークス株式会社の新規連結によりのれんを計上したことから、のれんが63,525千円増加したこと等により、固定資産は51,704千円増（前年比29.9%増）の224,889千円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ70,439千円増（前年比21.4%増）の399,346千円となりました。買掛金が20,040千円、未払法人税等が36,560千円とそれぞれ増加したこと等により、流動負債は69,920千円増（前年比21.7%増）の391,395千円となりました。固定負債は、前連結会計年度に比べ518千円増（前年比7.0%増）の7,951千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ77,976千円増（前年比7.3%増）の1,151,816千円となりました。剰余金配当10,267千円を行った一方、当期純利益63,311千円を計上したことにより利益剰余金が53,043千円増加したこと及びプランネットワークス株式会社の新規連結により少数株主持分が20,342千円増加したことが主な要因であります。

(4) 資金の源泉と流動性についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益122,382千円を計上したこと等により、154,138千円の収入となりました。

また、プランネットワークス株式会社の子会社化に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出47,122千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、63,593千円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6,736千円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ83,808千円増加し、834,009千円となりました。

当社はこの資金により、経営基盤及び収益力の強化を図り、新たな事業展開に備えるための新規投資や出資等による支出に機動的に対応してまいります。

余剰資金及び上場による調達資金等の運用については、予定された時期の支出に備えて、市場リスクや与信リスクを極めて限定的なものにする保守的な運用を行う方針としており、規模や期間を勘案した適切な手段による資金運用を行っております。

(5) 経営戦略と現状の見通し

当社グループは、「からだ」・「健康」・「美」を事業ドメインとしており、ポータルサイト運営事業を中心に、ウェブマーケティングを歯科医院等に対して提供しております。

当社グループは、中心事業であるポータルサイト運営事業の活性化を図るため、スマートフォンやタブレット端末を含む新たな端末への対応、ポータルサイト利用者のユーザビリティ向上及び顧客満足度を追求したサービスの強化を引き続き進めてまいります。

また、当社グループは、当社グループの既存サービスのクライアントと新たに連結子会社化したブランネットワークス株式会社が運営するポータルサイト会員について、会員情報の統合を致しました。これにより当社グループ全体の歯科医療従事者等の会員数は、約21,000名となりました。当社グループは、この会員統合を積極的な営業展開の機会と位置付け、既存事業の規模拡大及び人材キャリア事業、保証事業及び医療BtoB事業等の新規事業の高収益化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ポータルサイト運営 事業、SEM事業、 その他、 全社(共通)	統括業務 施設	5,318	7,858	25,013	38,190	54
西日本支社 (大阪市中央区)	全社(共通)	販売設備		942		942	5

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 本社及び西日本支社の事務所は、賃借しております。年間賃借料(共益費含む)は、それぞれ23,241千円、2,350千円であります。

(2) 国内子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社 ガイドデント	本社 (東京都 渋谷区)	保証事業	統括業務 施設					1
ブランネット ワークス 株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	医療BtoB事業	統括業務 施設		66	3,367	3,434	4

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 株式会社ガイドデントは、当社本社の一部を賃借しております。

4. ブランネットワークス株式会社は、当社本社の一部を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社 (東京都 渋谷区)	ポータルサイ ト運営事業	サービス対応用 ソフトウェア	50,000		増資資金	平成26年 1月	平成27年 7月	新規サービ スへの対応
	本社 (東京都 渋谷区)	ポータルサイ ト運営事業	サービス対応用 ソフトウェア	50,000		増資資金	平成26年 4月	平成27年 10月	既存サービ スの改良
	本社 (東京都 渋谷区)	全社(共通)	販売管理 システム	30,000		増資資金	平成25年 9月	平成26年 12月	

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,386,500	5,386,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	5,386,500	5,386,500		

- (注) 1. 発行済株式のうち、200,000株は、現物出資(サーバ3台 カラーレーザー1台 240万円)によるものであります。
2. 提出日現在発行数には、平成25年8月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年5月31日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年7月31日)
新株予約権の数(個)	7	7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,500(注)1、5	3,500(注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12(注)2、5	同左(注)2、5
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成29年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12(注)5 資本組入額 6(注)5	同左(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数は、次の算式により調整されるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の役員及び従業員たる資格を有することを要します。ただし、それらの地位を失った場合であっても、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合は、原則として相続は認めないものとします。ただし、特段の事情がある場合に限り、取締役会の決議を条件としてその相続人が新株予約権の相続ができるものとします。

新株予約権者は、権利行使をすることができる期間が到来している場合であっても、当社の株式上場前は本新株予約権の行使はできないこととします。ただし、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではありません。

その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込価額を組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

新株予約権の取得条項

新株予約権者が新株予約権を行使する前に、新株予約権の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため、新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については当社が無償で取得できるものとします。

新株予約権者がその有する新株予約権の全部又は一部について権利放棄を行った場合には、取締役会の決議をもって当該権利放棄された新株予約権についても、無償で取得することができるものとします。

当社が消滅会社となる合併契約書の承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案並びに株式移転の議案が株主総会で承認された場合、新株予約権は当社が無償で取得できるものとします。

5. 平成22年7月16日開催の取締役会決議に基づき、平成22年7月31日付をもって普通株式1株を500株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月25日 (注)1	480	8,000	7,200	47,875	7,200	22,875
平成22年7月31日 (注)2	3,992,000	4,000,000		47,875		22,875
平成22年12月20日 (注)3	600,000	4,600,000	231,840	279,715	231,840	254,715
平成22年6月1日～ 平成23年5月31日 (注)4	89,500	4,689,500	609	280,324	609	255,324
平成24年1月13日 (注)5	250,000	4,939,500	1,945	282,269	1,945	257,269
平成23年6月1日～ 平成24年5月31日 (注)4	194,500	5,134,000	1,686	283,956	1,686	258,956
平成24年6月18日 (注)4	2,500	5,136,500	132	284,088	132	259,088
平成25年4月24日 (注)5	250,000	5,386,500	1,945	286,034	1,945	261,034

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 30,000円

資本組入額 15,000円

割当先 ソネット・エムスリー株式会社(現エムスリー株式会社)

2. 普通株式1株を500株に分割

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 840円

引受価額 772.80円

資本組入額 386.40円

4. 新株予約権(ストックオプション)の行使

5. 新株予約権(第三者割当)の行使

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	19	10	17	2	2,653	2,703	
所有株式数 (単元)		1,686	5,213	8,136	445	17	38,357	53,854	1,100
所有株式数 の割合(%)		3.13	9.68	15.11	0.83	0.03	71.22	100.00	

(注)自己株式34株は、「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
早川 亮	東京都渋谷区	1,558,200	28.93
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂一丁目11番44号	808,000	15.00
早川 竜介	東京都渋谷区	256,000	4.75
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	208,800	3.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2 - 10	164,600	3.06
平川 裕司	東京都杉並区	125,000	2.32
平川 大	さいたま市緑区	103,000	1.91
渡辺 公夫	東京都渋谷区	99,800	1.85
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	87,308	1.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	64,100	1.19
計		3,474,808	64.51

(注)株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成25年2月18日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、三菱UFJ信託銀行株式会社ほか1社の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	190,800	3.71
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	12,600	0.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,385,400	53,854	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	5,386,500		
総株主の議決権		53,854	

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注)当社は、単元未満自己株式34株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成19年5月31日臨時株主総会決議

決議年月日	平成19年5月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 (注) 当社従業員 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)付与対象者の退職による権利の喪失及び権利行使により、提出日現在の付与対象者の区分及び人数は、元従業員4名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	34		34	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成25年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と認識しており、内部留保を確保しつつ、業績の推移及び財務状況並びに今後の経営計画等を総合的に勘案し、業績に応じた適切な利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当につき、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、1株当たり普通配当1円としております。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資資金として有効活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりません。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年8月29日定時株主総会決議	5,386	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)			1,990	1,998	2,408
最低(円)			723	252	301

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、当社は平成22年12月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	545	469	421	447	625	2,408
最低(円)	372	400	301	385	362	708

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		平川 大	昭和48年2月2日	平成11年9月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年12月 平成17年4月 平成18年8月 平成24年6月 平成24年8月	ジュピター・プログラミング株式会社(現株式会社ジュピターテレコム)入社 コンパックコンピュータ株式会社(現日本ヒューレット・パカード株式会社)入社 日本ヒューレット・パカード株式会社入社 NEC Corporation(Thailand)Ltd.入社 当社入社 ソリューションセールス事業部ゼネラルマネージャー就任 当社取締役就任 当社代表取締役(ソリューションセールス事業部担当)就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	103,000
代表取締役 副社長	管理部担当	平川 裕司	昭和46年3月6日	平成4年9月 平成13年6月 平成15年12月 平成19年11月 平成24年6月 平成24年8月	大都小揚株式会社(現大都サービス株式会社)入社 当社設立 取締役就任 株式会社東京リーガルマインド司法書士専任講師就任 当社総務経理部(現管理部)ゼネラルマネージャー就任 当社代表取締役(管理部担当)就任 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	125,000
取締役会長		早川 亮	昭和29年4月14日	昭和54年4月 平成13年6月 平成24年8月	日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)入社 当社設立 代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	1,558,200
取締役	コンテンツ事業部担当	早川 竜介	昭和45年11月10日	平成11年1月 平成14年6月 平成18年8月	リュウ・メディカルセンター・グループ株式会社設立 代表取締役就任(現任) 株式会社アール・エム・シー 取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	256,000
取締役	ソリューションセールス事業部担当	内田 剛	昭和53年4月5日	平成15年6月 平成17年4月 平成21年6月 平成24年8月	日本デイリーヘルス株式会社入社 当社入社 当社ソリューションセールス事業部マネージャー就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		槌屋 英二	昭和39年12月13日	昭和62年4月 平成12年2月 平成13年9月 平成18年8月 平成19年11月 平成24年8月	朝日生命保険相互会社入社 デロイト・トーマツコンサルティング(現アビームコンサルティング株式会社)入社 株式会社GMDコーポレートファイナンス(現株式会社KPMG FAS)入社 ソネット・エムスリー株式会社(現エムスリー株式会社)入社(現任) 当社取締役就任(現任) エムスリー株式会社執行役員就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		板垣 裕寿	昭和40年5月24日	昭和63年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成15年8月 平成16年9月 平成17年10月 平成21年4月 平成21年8月 平成25年1月	ユニバーサル証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 スリーアイキャピタル株式会社入社 株式会社ブル・ライフ入社 同社取締役就任 株式会社インボイス入社 同社内部監査室長就任 当社入社 当社監査役就任(現任) プランネットワークス株式会社監査役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		中村 泰正	昭和46年 5月30日	平成 5年 4月 東京海上火災保険株式会社(現東京海上日 動火災保険株式会社)入社 平成17年 8月 司法書士法人日本橋合同事務所設立 平成18年10月 弁護士登録 司法書士登録 中村法律事務所設立(現弁護士法人NYリー ガルパートナーズ) 平成19年 8月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		黒川 雄二	昭和37年 6月 8日	昭和61年 4月 通商産業省東京通商産業局(現経済産業省 関東経済産業局)入省 平成 3年10月 KPMGセンチュリー監査法人(現有限責任あ ずさ監査法人)入所 平成 7年 4月 公認会計士登録 平成 8年10月 大和証券株式会社入社 平成13年 3月 株式会社ラルク入社 取締役就任(現任) 平成22年 7月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計						2,042,200

- (注) 1. 取締役槌屋英二は、社外取締役であります。
2. 監査役中村泰正、黒川雄二は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年 5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成22年 5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役社長平川大は、代表取締役副社長平川裕司の弟であります。
6. 取締役会長早川亮と取締役早川竜介の間に、親族関係はありません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念の1つである『「からだ」・「健康」・「美」に関する適切な情報をインターネットを通じて発信することにより、事業者と消費者のコミュニケーションツールとなることで、人々の生活・文化に貢献します。』のとおり、株主・クライアント・消費者・従業員・地域の方々等全てのステークホルダーに対して、経営の健全性・効率性・透明性を通じて企業としての社会的責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

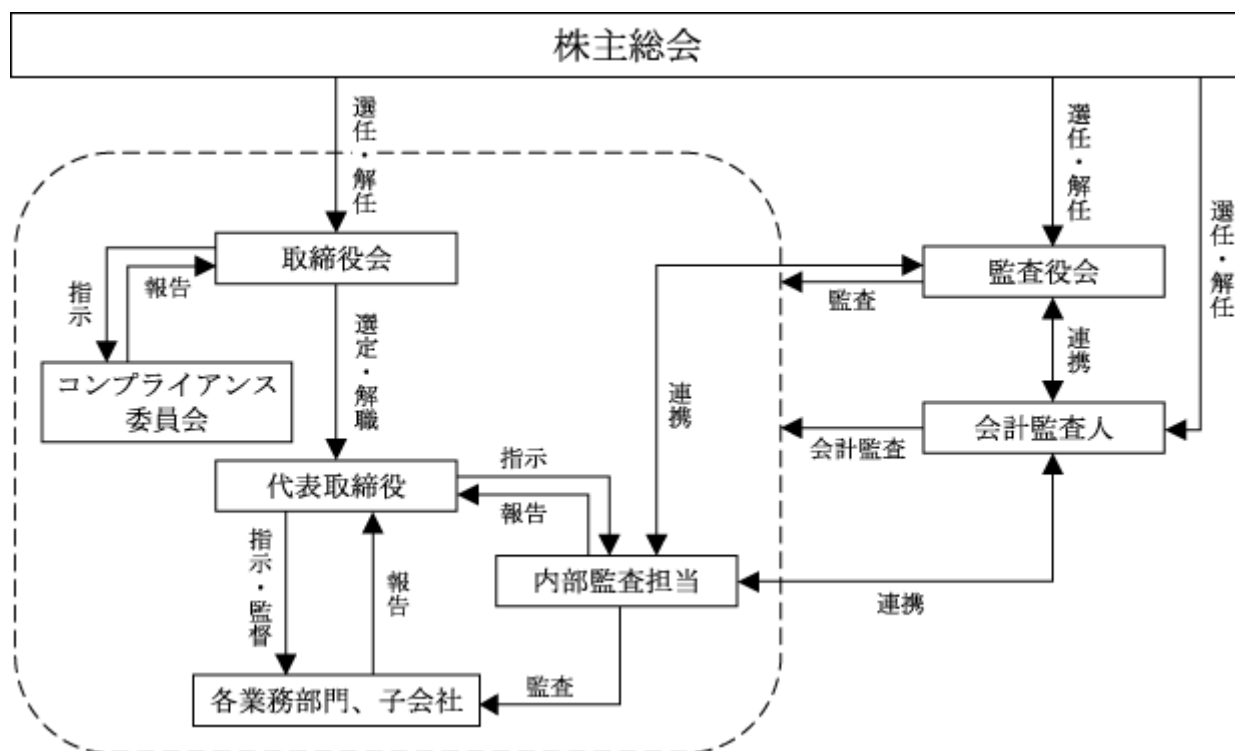
企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、当社事業に精通している者が取締役として業務執行に当たると同時に、取締役会のメンバーとして経営上の意思決定について十分な審議を行い、各取締役の業務執行を監督し、かつ、監査役による監査を行うことが最も適切な経営体制であると考えております。

取締役会は、社外取締役1名を含む6名の取締役によって構成されており、原則毎月1回定期的に開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、経営戦略の決定、重要事項の付議のほか、業績の進捗状況、業務の執行状況等について討議し、決定するとともに、各取締役の業務執行状況の監督を行う機関として位置づけ運営しております。取締役会には、監査役が毎回出席し、取締役の業務執行の状況の監査を行っております。

コンプライアンス委員会は、管理部最高責任者を委員長とし、コンプライアンス上の重要な問題の審議とともに、従業員に対してコンプライアンスに関する啓発・教育を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムに関する基本方針について決議しており、その内容は以下のとおりであります。

1 取締役及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及び当社子会社（以下、「JMNCグループ」という。）は、企業価値の向上と、社会の一員として信頼される企業となるため、法令・定款及び社会規範等の遵守を経営の根幹に置き、その行動指針として経営方針を定め、取締役及び従業員はこれに従って、職務の執行にあたるものとする。
- (2) 管理部最高責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題の審議とともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓発・教育を行う。
- (3) 管理部最高責任者及び外部の顧問弁護士事務所を通報窓口とする内部通報制度の利用を促進し、法令等の違反又はそのおそれのある事実の早期発見に努める。
- (4) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、毅然とした態度で一切の関係を遮断することを定め、不当要求等を断固拒絶するため、警察・暴力団追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に活動するものとする。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令並びに文書管理規程及び情報管理規程等の社内規程に基づき、適切かつ確実に保存及び管理を行う。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理規程により経営活動上のリスク管理に関する基本方針を定め、これに基づくリスク管理体制を整備、構築することによって適切なリスク対応を図る。
- (2) JMNCグループのリスクに関する総括責任者を管理部最高責任者とし、管理部においてリスク情報を集約し、リスクを総括的に管理する。また、特定のリスクが発生した場合、又はその発生が予想される場合は、必要に応じてリスク対策室を設置し、当該リスクに対して迅速に対応する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営上の重要な項目についての意思決定を行うとともに、取締役以下の職務執行の状況を監督する。
- (2) 取締役及び従業員の職務分掌と権限を社内規程で明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。

5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社に対して適切な経営管理を行う。
- (2) 内部監査担当が、子会社の内部監査を実施することにより、JMNCグループ全体の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

6 監査役の職務を補助すべき従業員及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査担当である従業員に監査業務に必要な事項を命令することができる。また、当該従業員の人事については、監査役の意見を尊重する。

7 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 重要な決裁書類は、全て監査役の閲覧に供する。
- (2) 取締役及び従業員は、監査役会規則に従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うとともに、次のような緊急事態が発生した場合には、遅滞なく報告するものとする。
JMNCグループの経営に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上又は財務上の諸問題
その他JMNCグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事象

8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。
- (2) 取締役、内部監査担当、会計監査人は、監査役の求めに応じ、それぞれ定期的に又は随時に監査役と意見交換を実施する。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、各種リスクに関わる事案については、リスク管理規程に基づき取締役会及び監査役に報告がなされ、取締役会において対応を検討、実施する体制となっております。また、企業経営や日常の業務に関して、必要に応じて弁護士及びその他の専門家から助言を受ける体制をとっております。

内部監査及び監査役監査

当社は、業務執行の適正を確保するため、監査役、内部監査担当及び会計監査人が緊密な連携を保ち積極的に情報交換を行うことにより、監査の有効性及び効率性を高めております。

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役2名により監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会や子会社を含むその他重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況の監査を行っております。

なお、監査役黒川雄二は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査は、内部監査担当2名が、各業務部門及び子会社の業務執行の状況を合法性と合理性の観点から監査を行っており、監査結果を代表取締役社長及び監査役に対して報告しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役槌屋英二は、当社のその他の関係会社であるエムスリー株式会社の従業員であり、医療分野及びシステム開発に関する事業に知見が深く、当社経営に有益な意見を提示していただけるものと考え選任しております。なお、平成25年5月31日現在、エムスリー株式会社は当社の発行済株式総数の15.0%を保有しておりますが、当社との間に重要な取引はありません。

社外監査役中村泰正は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、法律専門家として独立の立場から監査を行うことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただけるものと考え選任しております。

社外監査役黒川雄二は、公認会計士としての豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただけるものと考え選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付けており、業務執行、監督機能及び監査機能を明確化するため社外取締役及び社外監査役を選任しており、中立的な立場から有益な助言及び監督を十分に行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。

また、当社は、社外取締役または社外監査役による監督又は監査が効果的かつ効率的に実施されるため、取締役、監査役、会計監査人、内部監査担当との円滑なコミュニケーションを図り、社外取締役及び社外監査役に対して、内部統制システムの状況や内部監査に係る情報が適時適切に伝達されるよう努めております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,390	64,390				6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,609	6,609				1
社外役員	3,609	3,609				2

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が、1億円以上の役員は存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、株主総会において取締役及び監査役の報酬等の総額を定めており、取締役及び監査役の報酬等は、その範囲内で、取締役については取締役会において地位・担当・職務等に基づき決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	和田 芳幸	太陽A S G有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	土居 一彦	

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他7名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役の責任限定

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,115		12,500	
連結子会社				
計	17,115		12,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）」に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 太陽A S G有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は、次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

太陽A S G有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成24年8月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成23年8月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人が、平成24年8月29日開催の第11回定時株主総会終結のときをもって任期満了となりますので、新たに会計監査人として太陽A S G有限責任監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握、又は会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,200	934,009
売掛金	151,202	170,039
前払費用	178,771	170,421
その他	56,757	62,220
貸倒引当金	7,368	10,417
流動資産合計	1,229,562	1,326,273
固定資産		
有形固定資産	17,068	14,185
無形固定資産		
のれん	71,328	134,854
その他	37,304	28,548
無形固定資産合計	108,632	163,402
投資その他の資産		
その他	57,197	57,933
貸倒引当金	9,714	10,633
投資その他の資産合計	47,483	47,300
固定資産合計	173,185	224,889
資産合計	1,402,747	1,551,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,126	27,166
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	135	36,695
前受金	219,336	217,198
その他	94,877	100,334
流動負債合計	321,474	391,395
固定負債		
インプラント保証引当金	7,432	7,951
固定負債合計	7,432	7,951
負債合計	328,907	399,346

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,956	286,034
資本剰余金	258,956	261,034
利益剰余金	530,682	583,726
自己株式	34	34
株主資本合計	1,073,561	1,130,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613	712
その他の包括利益累計額合計	613	712
新株予約権	891	-
少数株主持分	-	20,342
純資産合計	1,073,839	1,151,816
負債純資産合計	1,402,747	1,551,162

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高	1,054,773	1,163,377
売上原価	534,243	575,717
売上総利益	520,529	587,660
販売費及び一般管理費	¹ 381,369	¹ 470,159
営業利益	139,160	117,500
営業外収益		
受取利息	222	463
受取配当金	-	1,400
その他	680	929
営業外収益合計	902	2,792
営業外費用		
支払利息	0	-
社債利息	-	291
固定資産除却損	18	31
営業外費用合計	18	323
経常利益	140,044	119,969
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,412
特別利益合計	-	2,412
特別損失		
本社移転費用	5,397	-
ゴルフ会員権評価損	2,742	-
特別損失合計	8,139	-
税金等調整前当期純利益	131,904	122,382
法人税、住民税及び事業税	56,149	63,232
法人税等調整額	6,218	4,445
法人税等合計	62,368	58,787
少数株主損益調整前当期純利益	69,535	63,594
少数株主利益	-	283
当期純利益	69,535	63,311

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	69,535	63,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562	1,325
その他の包括利益合計	1 562	1 1,325
包括利益	68,973	64,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,973	64,636
少数株主に係る包括利益	-	283

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	280,324	283,956
当期変動額		
新株の発行	3,632	2,078
当期変動額合計	3,632	2,078
当期末残高	283,956	286,034
資本剰余金		
当期首残高	255,324	258,956
当期変動額		
新株の発行	3,632	2,078
当期変動額合計	3,632	2,078
当期末残高	258,956	261,034
利益剰余金		
当期首残高	489,283	530,682
当期変動額		
剰余金の配当	28,136	10,267
当期純利益	69,535	63,311
当期変動額合計	41,399	53,043
当期末残高	530,682	583,726
自己株式		
当期首残高	34	34
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34	34
株主資本合計		
当期首残高	1,024,897	1,073,561
当期変動額		
新株の発行	7,264	4,156
剰余金の配当	28,136	10,267
当期純利益	69,535	63,311
当期変動額合計	48,663	57,200
当期末残高	1,073,561	1,130,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	562	1,325
当期変動額合計	562	1,325
当期末残高	613	712
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	562	1,325
当期変動額合計	562	1,325
当期末残高	613	712
新株予約権		
当期首残高	1,783	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	891	891
当期変動額合計	891	891
当期末残高	891	-
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	20,342
当期変動額合計	-	20,342
当期末残高	-	20,342
純資産合計		
当期首残高	1,026,630	1,073,839
当期変動額		
新株の発行	7,264	4,156
剰余金の配当	28,136	10,267
当期純利益	69,535	63,311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,454	20,776
当期変動額合計	47,209	77,976
当期末残高	1,073,839	1,151,816

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,904	122,382
減価償却費	20,308	23,018
のれん償却額	3,491	5,692
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,304	3,627
インプラント保証引当金の増減額（ は減少）	1,202	518
受取利息及び受取配当金	222	1,863
支払利息	0	291
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,412
本社移転費用	5,397	-
ゴルフ会員権評価損	2,742	-
売上債権の増減額（ は増加）	77,224	7,549
たな卸資産の増減額（ は増加）	404	334
仕入債務の増減額（ は減少）	119	20,040
その他	10,444	13,256
小計	221,774	177,338
利息及び配当金の受取額	222	1,863
本社移転費用の支出	1,624	3,015
その他	0	250
法人税等の支払額	130,978	21,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,394	154,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	16,599
無形固定資産の取得による支出	7,912	4,659
子会社株式の取得による支出	50,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 47,122
投資有価証券の取得による支出	1,030	-
投資有価証券の売却による収入	1,110	7,412
その他	335	2,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,496	63,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	750	-
株式の発行による収入	6,373	3,265
配当金の支払額	28,003	10,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,380	6,736
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	90,482	83,808
現金及び現金同等物の期首残高	829,104	750,200
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,578	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 750,200	¹ 834,009

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社ガイドレント、プランネットワークス株式会社

上記のうち、プランネットワークス株式会社については、平成24年11月22日付の株式取得により子会社となったため、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成24年10月31日としております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、プランネットワークス株式会社は、決算日を10月31日から5月31日へ変更しております。これにより、当事業年度の月数は7か月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

インプラント保証引当金

連結子会社におけるインプラント保証サービスに係る再治療費の支出に備えるため、実績率等を勘案して将来発生すると見込まれる負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しいものについては、発生時に一括償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払法人税等」は、135千円であります。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
減価償却累計額	12,037千円	23,307千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
役員報酬	69,700千円	89,756千円
給料手当	108,146 "	122,113 "
支払手数料	45,148 "	37,516 "
貸倒引当金繰入額	9,304 "	3,627 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	867千円	2,059千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	867千円	2,059千円
税効果額	304 "	733 "
その他有価証券評価差額金	562千円	1,325千円
その他の包括利益合計	562千円	1,325千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,689,500	444,500		5,134,000
合計	4,689,500	444,500		5,134,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 250,000株
ストック・オプションの権利行使による増加 194,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34			34
合計	34			34

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	500,000		250,000	250,000	891
	ストック・オプションとしての 新株予約権						
連結子会社	ストック・オプション としての 新株予約権						
合計			500,000		250,000	250,000	891

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	28,136	6	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,267	2	平成24年5月31日	平成24年8月30日

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,134,000	252,500		5,386,500
合計	5,134,000	252,500		5,386,500

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 250,000株

ストック・オプションの権利行使による増加 2,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34			34
合計	34			34

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	250,000		250,000	
	ストック・オプションとしての 新株予約権					
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権					
合計			250,000		250,000	

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月29日 定時株主総会	普通株式	10,267	2	平成24年 5月31日	平成24年 8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,386	1	平成25年 5月31日	平成25年 8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
現金及び預金	850,200千円	934,009千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000 "	100,000 "
現金及び現金同等物	750,200千円	834,009千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得によりブランネットワークス株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	62,074千円
固定資産	4,950 "
のれん	69,218 "
流動負債	12,723 "
固定負債	10,000 "
少数株主持分	20,059 "
同社株式の取得価額	93,460千円
同社現金及び現金同等物	46,337 "
差引：同社取得のための支出	47,122千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	5,886	5,297	588
合計	5,886	5,297	588

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内	619	
1年超		
合計	619	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
支払リース料	1,248	624
減価償却費相当額	1,177	588
支払利息相当額	30	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金調達については、自己資金を充当しており、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し運用する方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、投資運用規程に従って定期的に時価を把握し当該リスクを管理しております。

1年内償還予定の社債は、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクに晒されておりますが、財務経理部門が適切に資金計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持等により当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	850,200	850,200	
(2) 売掛金	151,202		
貸倒引当金(*)	7,368		
	143,833	143,833	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	5,585	585
その他有価証券	4,197	4,197	
資産計	1,003,231	1,003,816	585
(1) 1年内償還予定の社債			
負債計			

(*)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	934,009	934,009	
(2) 売掛金	170,039		
貸倒引当金(*)	10,417		
	159,622	159,438	183
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,256	6,256	
資産計	1,099,887	1,099,704	183
(1) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	
負債計	10,000	10,000	

(*)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金の時価は、一定の期間毎に区分した入金予定額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 1年内償還予定の社債

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	848,807			
(2) 売掛金	149,061	2,140		
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)		5,000		
合計	997,868	7,140		

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	934,009			
(2) 売掛金	154,080	15,958		
合計	1,088,090	15,958		

3. 社債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 1年内償還予定の社債	10,000					
合計	10,000					

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等			
	社債	5,000	5,585	585
	その他			
	小計	5,000	5,585	585
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		5,000	5,585	585

当連結会計年度(平成25年5月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他	4,197	5,150	952
	小計	4,197	5,150	952
合計		4,197	5,150	952

当連結会計年度（平成25年5月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式			
	債券			
	その他	6,256	5,150	1,106
	小計	6,256	5,150	1,106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
合計		6,256	5,150	1,106

3．連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	5,000	7,412	2,412
合計	5,000	7,412	2,412

売却の理由については、資金の有効活用のためであります。

4．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	1,110	80	
合計	1,110	80	

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社及び連結子会社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月31日	平成21年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 22名	当社従業員 11名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 290,500株	普通株式 8,000株
付与日	平成19年5月31日	平成21年12月17日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の役員及び従業員たる資格を有することを要する。但し、それらの地位を失った場合であっても、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使をすることができる期間が到来している場合であっても、当社の株式上場前は本新株予約権の行使はできないこととする。但し、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めることによる。</p>	同左
対象勤務期間		
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成29年5月31日	自 平成23年12月18日 至 平成29年5月31日

	第6回新株予約権	第1回新株予約権
会社名	提出会社	プランネットワークス株式会社
決議年月日	平成22年5月25日	平成18年3月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 5名	当社連結子会社の取締役 3名 その他 2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 2,500株	普通株式 1,600株
付与日	平成22年5月25日	平成18年3月23日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の役員及び従業員たる資格を有することを要する。但し、それらの地位を失った場合であっても、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使をすることができる期間が到来している場合であっても、当社の株式上場前は本新株予約権の行使はできないこととする。但し、当社の取締役会が新株予約権の行使を承認した場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めることによる。</p>	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、連結子会社及びその子会社並びにグループ会社の取締役、執行役員、従業員又は監査役、並びに連結子会社の顧問、社外協力者、コンサルタントの地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めることによる。</p>
対象勤務期間		
権利行使期間	自 平成24年5月26日 至 平成29年5月31日	自 平成18年4月1日 至 平成28年2月29日

(注) 1. 上記表に記載された株式数(提出会社)は、平成19年5月31日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成22年7月31日付株式分割(1株につき500株)による分割後の株式数に基づいて記載しております。

2. 上記表に記載された株式数(連結子会社)は、平成18年4月21日付株式分割(株式1株につき16株)による分割後の株式数に基づいて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月31日	平成21年12月17日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
連結子会社化による増加		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	3,500	500
権利確定		
連結子会社化による増加		
権利行使		500
失効		
未行使残	3,500	

	第 6 回新株予約権	第 1 回新株予約権
会社名	提出会社	プランネットワークス株式会社
決議年月日	平成22年 5 月25日	平成18年 3 月22日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
連結子会社化による増加		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	2,000	
権利確定		
連結子会社化による増加		1,200
権利行使	2,000	
失効		
未行使残		1,200

- (注) 1. 上記表に記載された株式数(提出会社)は、平成19年5月31日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成22年7月31日付株式分割(株式1株につき500株)による分割後の株式数に基づいて記載しております。
2. 上記表に記載された株式数(連結子会社)は、平成18年4月21日付株式分割(株式1株につき16株)による分割後の株式数に基づいて記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月31日	平成21年12月17日
権利行使価格(円)	12	90
行使時平均株価(円)		848
付与日における公正な評価単価(円)		

	第6回新株予約権	第1回新株予約権
会社名	提出会社	プランネットワークス株式会社
決議年月日	平成22年5月25日	平成18年3月22日
権利行使価格(円)	110	3,125
行使時平均株価(円)	848	
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 1. 上記表に記載された権利行使価格(提出会社)は、平成19年5月31日付株式分割(株式1株につき10株)及び平成22年7月31日付株式分割(株式1株につき500株)による分割後の1株当たりの価格を記載しております。

2. 上記表に記載された権利行使価格(連結子会社)については、平成18年4月21日付株式分割(株式1株につき16株)後の1株当たりの価格を記載しております。

3. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 4,333千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 1,855千円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5月31日)
繰延税金資産		
前受金	69,004千円	58,119千円
資産調整勘定	11,984 "	9,059 "
連結子会社繰越欠損金	6,936 "	60,489 "
貸倒引当金繰入限度超過額	5,400 "	7,276 "
その他	9,527 "	11,906 "
繰延税金資産小計	102,853千円	146,852千円
評価性引当額	31,133 "	79,485 "
繰延税金資産合計	71,719千円	67,366千円
繰延税金負債		
前払費用	59,830千円	51,783千円
その他	840 "	823 "
繰延税金負債合計	60,671千円	52,607千円
繰延税金資産の純額	11,048千円	14,759千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	3.1 "
住民税均等割等	0.8 "	1.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "	- "
繰越欠損金の期限切れ	- "	2.5 "
評価性引当額の増減	1.7 "	1.4 "
のれん償却額	1.1 "	1.8 "
その他	0.2 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	48.0%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 プランネットワークス株式会社

事業の内容 医療情報サービス、医療情報システムの企画・開発・制作及び
管理運営、リサーチ・コンサルティングサービス

企業結合を行った主な理由

歯科医院（歯科医療従事者）と歯科関連企業をつなぐBtoBビジネスモデル及びリサーチ・コンサルティングサービスの共同開発並びにウェブソリューション及び人材キャリアでの協業により事業拡大を図るためであります。

企業結合日

平成24年11月22日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

54.7%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月31日をみなし取得日としているため、平成24年11月1日から平成25年5月31日までを業績期間としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	91,910千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,550千円
取得原価		93,460千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

69,218千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したもの

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	62,074千円
固定資産	4,950千円
資産合計	67,024千円
流動負債	12,723千円
固定負債	10,000千円
負債合計	22,723千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門及び子会社を置き、各事業部門及び子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「ポータルサイト運営事業」、「SEM事業」、「保証事業」及び「医療BtoB事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ポータルサイト運営事業」は、「からだ」・「健康」・「美」に特化した情報を提供する専門ポータルサイトを運営しております。「SEM事業」は、SEOサービス及びリスティング広告（検索連動広告）運用代行サービスを提供しております。「保証事業」は、連結子会社の株式会社ガイドデントを通じて、歯科自由診療を行う認定歯科医院に対して再治療費用に係る保証サービスを提供しております。「医療BtoB事業」は、連結子会社のプランネットワークス株式会社が歯科医療従事者等を会員とするBtoBポータルサイト運営をしており、その会員を基盤として歯科関連企業等向けのリサーチやコンベンション運営受託サービス等を提供しております。

なお、当連結会計年度より、「その他」に含めておりました「保証事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当連結会計年度より、子会社化したプランネットワークス株式会社の行う「医療BtoB事業」について単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	540,759	357,619	16,906		915,284	139,488	1,054,773
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			7		7	337	345
計	540,759	357,619	16,913		915,292	139,826	1,055,118
セグメント利益 又は損失()	344,195	31,985	10,662		365,518	5,415	370,934
セグメント資産	81,343	131,966	238,248		451,558	31,645	483,204
その他の項目							
減価償却費	10,311	5,502	85		15,898	3,298	19,197
のれんの償却額			3,491		3,491		3,491
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	10,416	2,007			12,423	5,113	17,537

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業及び販売代理事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	571,295	293,748	38,645	99,369	1,003,059	160,318	1,163,377
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			1,496	325	1,821	727	2,549
計	571,295	293,748	40,141	99,694	1,004,880	161,046	1,165,926
セグメント利益 又は損失()	358,986	8,807	19,654	801	347,338	5,914	341,423
セグメント資産	66,480	99,556	228,437	104,407	498,882	51,760	550,642
その他の項目							
減価償却費	12,881	2,491	42	853	16,268	2,955	19,223
のれんの償却額			3,673	2,018	5,692		5,692
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注)2	2,110				2,110	4,250	6,361

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業、販売代理事業及び人材キャリア事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結子会社取得に伴う各資産の増加額を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	915,292	1,004,880
「その他」の区分の売上高	139,826	161,046
セグメント間取引消去	345	2,549
連結財務諸表の売上高	1,054,773	1,163,377

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	365,518	347,338
「その他」の区分の利益又は損失()	5,415	5,914
セグメント間取引消去	1,195	52
全社費用(注)1	232,970	228,165
その他の調整額(注)2	-	4,295
連結財務諸表の営業利益	139,160	117,500

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	451,558	498,882
「その他」の区分の資産	31,645	51,760
全社資産(注)	919,542	1,000,520
連結財務諸表の資産合計	1,402,747	1,551,162

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	15,898	16,268	3,298	2,955	1,111	3,794	20,308	23,018
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)1、2	12,423	2,110	5,113	4,250	5,620	729	23,158	7,090

(注)1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額等であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結子会社取得に伴う各資産の増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB 事業	計			
当期末残高			71,328		71,328			71,328

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB 事業	計			
当期末残高			67,654	67,199	134,854			134,854

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり純資産額	208円99銭	210円06銭
1株当たり当期純利益金額	14円35銭	12円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12円93銭	11円75銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	69,535	63,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,535	63,311
普通株式の期中平均株式数(株)	4,847,036	5,162,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		22
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		(22)
普通株式増加数(株)	530,577	221,845
(うち新株予約権(株))	(530,577)	(221,845)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		連結子会社の転換社債型新株 予約権付社債 普通株式 500株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年 5月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,073,839	1,151,816
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	891	20,342
(うち新株予約権(千円))	(891)	()
(うち少数株主持分(千円))	()	(20,342)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,072,948	1,131,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,133,966	5,386,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
プランネットワークス株式会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成21年 4月20日		10,000 (10,000)	5.0	無担保社債	平成26年 4月20日
合計				10,000 (10,000)			

(注) 1. 「当期末残高」の欄の(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2. プランネットワークス株式会社は、当連結会計年度より連結子会社となったため当期首残高には含まれておりません。

3. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに 関する事項
プランネットワークス株式会社 普通株式	無償	20,000	10,000		100	自 平成21年 5月1日 至 平成26年 4月20日	(注)

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしております。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなしております。

4. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
10,000				

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	257,817	516,251	836,420	1,163,377
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	21,945	60,037	103,744	122,382
四半期(当期)純利益金額 (千円)	10,517	30,933	54,684	63,311
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.05	6.02	10.65	12.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.05	3.97	4.62	1.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,756	873,866
売掛金	149,504	137,926
貯蔵品	693	308
前渡金	43,349	49,452
前払費用	12,519	10,755
繰延税金資産	5,330	8,752
その他	7,800	3,277
貸倒引当金	6,008	7,880
流動資産合計	1,051,945	1,076,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,914	7,914
減価償却累計額	1,731	2,596
建物(純額)	6,183	5,318
工具、器具及び備品	21,192	22,901
減価償却累計額	10,306	14,101
工具、器具及び備品(純額)	10,885	8,800
有形固定資産合計	17,068	14,118
無形固定資産		
ソフトウェア	37,094	25,013
その他	167	167
無形固定資産合計	37,261	25,180
投資その他の資産		
投資有価証券	9,197	6,256
関係会社株式	50,000	143,460
破産更生債権等	9,824	10,633
長期前払費用	100	-
繰延税金資産	5,717	6,007
敷金	21,758	24,437
その他	10,600	10,600
貸倒引当金	9,714	10,633
投資その他の資産合計	97,483	190,760
固定資産合計	151,814	230,060
資産合計	1,203,760	1,306,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,874	5,995
未払金	31,246	23,453
未払費用	55,194	53,070
未払法人税等	-	36,346
前受金	19,631	10,488
預り金	4,776	4,421
その他	1,921	10,207
流動負債合計	119,645	143,982
負債合計	119,645	143,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,956	286,034
資本剰余金		
資本準備金	258,956	261,034
資本剰余金合計	258,956	261,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	540,957	614,789
利益剰余金合計	540,957	614,789
自己株式	34	34
株主資本合計	1,083,836	1,161,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	613	712
評価・換算差額等合計	613	712
新株予約権	891	-
純資産合計	1,084,114	1,162,536
負債純資産合計	1,203,760	1,306,518

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高	1,038,204	1,026,090
売上原価	521,416	478,949
売上総利益	516,788	547,140
販売費及び一般管理費	¹ 368,346	¹ 414,195
営業利益	148,441	132,945
営業外収益		
受取利息	170	419
有価証券利息	50	37
受取配当金	-	1,400
投資有価証券売却益	80	-
業務受託料	² 1,371	² 4,342
その他	89	926
営業外収益合計	1,761	7,125
営業外費用		
支払利息	0	-
固定資産除却損	18	-
営業外費用合計	18	-
経常利益	150,184	140,070
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,412
特別利益合計	-	2,412
特別損失		
本社移転費用	5,397	-
ゴルフ会員権評価損	2,742	-
特別損失合計	8,139	-
税引前当期純利益	142,044	142,482
法人税、住民税及び事業税	56,014	62,828
法人税等調整額	6,218	4,445
法人税等合計	62,233	58,383
当期純利益	79,811	84,099

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
媒体費	1	260,716	50.0	222,654	46.5
労務費		155,110	29.7	154,521	32.3
外注費		29,995	5.8	39,215	8.2
経費		75,594	14.5	62,558	13.1
売上原価		521,416	100.0	478,949	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	17,447	17,425
賃借料	23,190	18,734

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	280,324	283,956
当期変動額		
新株の発行	3,632	2,078
当期変動額合計	3,632	2,078
当期末残高	283,956	286,034
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	255,324	258,956
当期変動額		
新株の発行	3,632	2,078
当期変動額合計	3,632	2,078
当期末残高	258,956	261,034
資本剰余金合計		
当期首残高	255,324	258,956
当期変動額		
新株の発行	3,632	2,078
当期変動額合計	3,632	2,078
当期末残高	258,956	261,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	489,283	540,957
当期変動額		
剰余金の配当	28,136	10,267
当期純利益	79,811	84,099
当期変動額合計	51,674	73,831
当期末残高	540,957	614,789
利益剰余金合計		
当期首残高	489,283	540,957
当期変動額		
剰余金の配当	28,136	10,267
当期純利益	79,811	84,099
当期変動額合計	51,674	73,831
当期末残高	540,957	614,789
自己株式		
当期首残高	34	34
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34	34

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,024,897	1,083,836
当期変動額		
新株の発行	7,264	4,156
剰余金の配当	28,136	10,267
当期純利益	79,811	84,099
当期変動額合計	58,938	77,987
当期末残高	1,083,836	1,161,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	562	1,325
当期変動額合計	562	1,325
当期末残高	613	712
評価・換算差額等合計		
当期首残高	50	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	562	1,325
当期変動額合計	562	1,325
当期末残高	613	712
新株予約権		
当期首残高	1,783	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	891	891
当期変動額合計	891	891
当期末残高	891	-
純資産合計		
当期首残高	1,026,630	1,084,114
当期変動額		
新株の発行	7,264	4,156
剰余金の配当	28,136	10,267
当期純利益	79,811	84,099
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,454	433
当期変動額合計	57,484	78,421
当期末残高	1,084,114	1,162,536

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
役員報酬	66,700千円	74,608千円
給料手当	106,702 "	111,408 "
賞与	18,882 "	16,086 "
法定福利費	23,790 "	25,835 "
広告宣伝費	16,278 "	36,320 "
支払手数料	44,984 "	36,215 "
地代家賃	18,722 "	21,388 "
減価償却費	2,776 "	4,696 "
貸倒引当金繰入額	9,574 "	2,791 "
おおよその割合		
販売費	29%	37%
一般管理費	71 "	63 "

2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
業務受託料	1,371千円	4,342千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34			34
合計	34			34

当事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34			34
合計	34			34

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	5,886	5,297	588
合計	5,886	5,297	588

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内	619	
1年超		
合計	619	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
支払リース料	1,248	624
減価償却費相当額	1,177	588
支払利息相当額	30	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
子会社株式	50,000	143,460
関連会社株式		
計	50,000	143,460

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	5,296千円	6,784千円
本社移転費用損金不算入額	2,291 "	"
未払費用損金不算入額	1,210 "	1,945 "
一括償却資産損金算入超過額	1,057 "	1,412 "
未払事業税否認	"	3,145 "
その他	1,345 "	1,865 "
繰延税金資産合計	11,200千円	15,153千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	152千円	千円
その他有価証券評価差額金	"	394 "
繰延税金負債合計	152千円	394千円
繰延税金資産の純額	11,048千円	14,759千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	2.6 "
住民税均等割等	0.7 "	0.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7 "	"
その他	0.1 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	40.8%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	210円99銭	215円83銭
1株当たり当期純利益金額	16円47銭	16円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14円84銭	15円62銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	79,811	84,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,811	84,099
普通株式の期中平均株式数(株)	4,847,036	5,162,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	530,577	221,845
(うち新株予約権(株))	(530,577)	(221,845)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,084,114	1,162,536
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	891	
(うち新株予約権(千円))	(891)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,083,223	1,162,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,133,966	5,386,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,914			7,914	2,596	864	5,318
工具、器具及び備品	21,192	1,709		22,901	14,101	3,794	8,800
有形固定資産計	29,106	1,709		30,816	16,697	4,659	14,118
無形固定資産							
ソフトウェア	101,984	5,381		107,366	82,352	17,462	25,013
その他	167			167			167
無形固定資産計	102,151	5,381		107,533	82,352	17,462	25,180
長期前払費用	100		100				

(注)1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 「Denty」システム構築 1,952千円
 工具、器具及び備品 複合機(西日本支社) 980千円

2. 長期前払費用は、費用の期間配分に係るものであり減価償却とは性格が異なるものであるため、当期末減価償却累計額又は償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,722	9,659		6,868	18,513

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性の見直しによる洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	969
預金	
当座預金	392
普通預金	566,879
定期預金	305,224
別段預金	400
計	872,896
合計	873,866

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人星真会アモウデンタルクリニック	13,510
桜桃歯科	9,000
医療法人真摯会	8,617
医療法人社団一仁会	4,773
吉祥寺セントラルクリニック	4,237
その他	97,787
合計	137,926

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
149,504	1,047,862	1,059,440	137,926	88.5	50.1

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

内訳	金額(千円)
収入印紙	181
切手	102
その他	25
合計	308

d 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社ガイドデント	50,000
ブランネットワークス株式会社	93,460
合計	143,460

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社両総企画	1,005
株式会社NDPマーケティング	901
アイオイクス株式会社	879
その他	3,207
合計	5,995

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.japan-medic.com/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年5月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された当社株式を保有する株主 (2) 優待内容 対象株主に、一律に、当社が指定する歯科医院において、下記及びの割引を利用できる株主優待券を1枚贈呈 術前検査費用から5,000円 インプラント1本埋入につき50,000円

(注) 当社の株主は、その所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

平成24年8月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年8月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）

平成24年10月12日関東財務局長に提出。

第12期第2四半期（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）

平成25年1月11日関東財務局長に提出。

第12期第3四半期（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）

平成25年4月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8月30日

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年5月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年8月29日付で無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社の平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社が平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8月30日

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年5月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年8月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。